

## 第6章 労働組合の資格審査等

## 第6章 労働組合の資格審査等

### 第1節 労働組合の資格審査

平成22年中に取り扱った労働組合資格審査は、不当労働行為救済申立てに伴う申請が5件であった。不当労働行為救済申立てに伴う申請5件のうち、3件は不当労働行為救済申立てが取り下げられたことに伴い、当該審査の手続を打切りとした。

平成18年から平成22年までの間における労働組合資格審査の状況は、第1表のとおりである。

第1表 年別取扱状況

区 分		平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年
係 属 件 数	前年繰越	1	1	1	4	0
	新規申請	3	4	5	3	5
	計	4	5	6	7	5
事 由 別	不当労働行為	2 (1)	3 (1)	6 (1)	5 (4)	5
	法人登記	0	0	0	0	0
	委員推薦	2	2	0	2	0
	計	4 (1)	5 (1)	6 (1)	7 (4)	5
終 結 状 況	適合	2	3 (1)	1 (1)	6 (4)	1
	不適合	0	0	0	0	0
	取下・打切	1 (1)	1	1	1	3
	計	3 (1)	4 (1)	2 (1)	7 (4)	4 (0)
次 年 繰 越		1	1	4	0	1

注 ( ) の数字は、前年からの繰越しで内数である。

2表 労働組合資格審査一覧表（平成22年取扱分）

番号	申請組合名	申請事由	申請年月日	決定・終結年月日	結果
1	ゆがふ介護労働組合	不当労働行為救済申立	H22. 4. 30	H22. 8. 25	打切り
2	連合おきなわユニオン	不当労働行為救済申立	H22. 6. 8	H22. 8. 25	打切り
3	全日本港湾労働組合沖縄地方本部	不当労働行為救済申立	H22. 7. 14	H22. 11. 15	打切り
4	沖縄県公務公共一般労働組合	不当労働行為救済申立	H22. 7. 30	H22. 12. 9	適合
5	ユインチホテル労働組合	不当労働行為救済申立	H22. 10. 19	—	次年繰越

※ 「沖縄県公務公共一般労働組合」は、平成22年11月6日付けで「沖縄県自治体一般労働組合」から名称を変更した。

## 第2節 地公労法第5条第2項の認定告示

### 1 概況

地方公務員法第5条第2項の規定により、地方公営企業の職員が結成し、又は加入する労働組合について、職員のうち労組法第2条第1号に規定する者の範囲を労働委員会が認定し、告示することとなっている。

平成22年中の取扱件数は2件である。

### 認定・告示一覧表（平成22年取扱分）

事件番号	申出者	申出年月日	組合名	認定手続開始年月日	告示年月日
	企業名			認定年月日	公報番号
平成22年(認)第1号	沖縄県公営企業管理者	H22. 4. 12	全水道沖縄県企業局水道労働組合	H22. 5. 20	H22. 7. 13
	沖縄県企業局			H22. 6. 17	公報第3868号
平成22年(認)第2号	沖縄県病院事業局長	H22. 5. 17	沖縄県病院事業局職員労働組合 沖縄県公務員医師労働組合	H22. 5. 20	H22. 7. 13
	沖縄県病院事業局			H22. 6. 17	公報第3868号

### 2 告示内容

本庁機関の組織改正による職制の新設等に伴い、非組合員とされる者を次のとおり認定し、告示した。

#### (1) 平成22年(認)第1号沖縄県企業局

地方公営企業等の労働関係に関する法律（昭和27年法律第289号）第5条第2項の規定により、沖縄県企業局の職員が結成し、又は加入する労働組合について、職員のうち労働組合法（昭和24年法律第174号）第2条第1号に規定する者の範囲を、平成20年沖縄県労働委員会告示第3号をもって告示した内容のとおり平成22年6月17日に認定した。

#### (2) 平成22年(認)第2号沖縄県病院事業局

勤務箇所		労働組合法第2条第1号に規定する者	
沖縄県病院事業局	本庁機関	医療技監 病院事業統括監	
	県立病院課	課長 総務企画監 経営企画監 医療企画監 看護企画監 副参事 主幹（整備調達IT担当及び施設整備担当の主幹を除く。） 予算經理の総括、人事、給与、服務、労使関係及び組織定数担当の主査並びに人材確保担当の主任技師	
	出先機関	北部病院	院長 副院長 医療部長 事務部長 総務課長 経営課長 看護部長 副看護部長
		中部病院	院長 副院長 医療部長 事務部長 総務課長 経営課長 看護部長 副看護部長

南部医療センター・ こども医療センター	院長 副院長 母子センター長 医療部長 事務部長 総務課長 経 営課長 看護部長 副看護部長
宮古病院	院長 副院長 医療部長 事務部長 総務課長 経営課長 看護部長 副看護部長
八重山病院	院長 副院長 医療部長 事務部長 総務課長 経営課長 看護部長 副看護部長
精和病院	院長 副院長 医療部長 事務部長 総務課長 経営課長 看護部長 副看護部長

### 第3節 争議行為予告通知

平成22年に、労調法第37条の規定に基づき争議行為予告通知のあった件数は、当委員会で受け付けたもの1件、中央労働委員会で受け付けたもので本県に関わりのあるもの24件、合計25件である。当委員会で受け付けた争議行為予告通知の概況は、下表のとおりである。

争議行為予告通知一覧表（当委員会受付分）

番号	通知者等	受付年月日	争議項目	備考
		予告年月日		
1	沖縄医療生活協同組合労働組合 業種：医療 組合員数：957人	H22. 3. 10	(1) 基本賃金賃上げ要求 (2) 諸手当（新設・改善）に関する要求 (3) 医師の手当改善要求 (4) 看護の増員・労働条件改善要求 (5) 介護現場の正規雇用化及び全職場の増員要求 (6) 休日・時短及び権利休暇要求 (7) 母性保護要求 (8) 育児・介護休業法改正に伴う就業規則変更に係る要求 (9) 職場環境などその他の要求	
		H22. 3. 25以降 争議解決の日 まで		

#### 第4節 労働争議の実情調査

労委規則第62条の2の規定に基づく労働争議の実情調査は、労調法第37条の規定に基づく争議行為予告通知を、当委員会で受け付けたもの及び中央労働委員会で受け付けたもので、県内に本社若しくは組合本部のあるもの又は県民に特に影響のあるものについて実施している。

平成22年における労働争議の実情調査件数は1件で、下表のとおりである。

労働争議の実情調査実施状況一覧表

番号	通知者等	争議項目	争議行為有無	調査開始	終結区分
				調査終了	
1	<p>沖縄医療生活協同組合労働組合 業種：医療 組合員数：957人</p>	<p>(1) 基本賃金賃上げ要求 (2) 諸手当（新設・改善）に関する要求 (3) 医師の手当改善要求 (4) 看護の増員・労働条件改善要求 (5) 介護現場の正規雇用化及び全職場の増員要求 (6) 休日・時短及び権利休暇要求 (7) 母性保護要求 (8) 育児・介護休業法改正に伴う就業規則変更に係る要求 (9) 職場環境などその他の要求</p>	無	H22. 3. 10	解決
				H22. 6. 17	



## 第7章 各種連絡会議、研修及び広報等



## 第7章 各種連絡会議、研修及び広報等

### 第1節 連絡会議

労働委員会相互の連絡調整を図るため、全国及び各ブロックにおいて連絡協議会及び連絡会議を設置し、会議を開催することになっている。

#### 1 全国会議

平成22年における当委員会に関係する全国会議は次のとおりである。

平成22年開催全国会議一覧表

月 日		会 議 名	主催等
1	6月10日	全国労働委員会事務局長連絡会議	中労委
2	6月11日	全国労働委員会会長連絡会議	中労委
3	7月9日	全国労働委員会事務局長連絡幹事会合	中労委
4	7月9日	全国労働委員会連絡協議会第2回運営委員会	中労委
5	9月17日	労委労協全国幹事会	東京都
6	11月10日～12日	第65回全国労働委員会連絡協議会総会	中労委
7	11月25日	全国労働委員会事務局審査主管課長会議	中労委
8	11月26日	全国労働委員会事務局調整主管課長会議	中労委

#### (1) 全国労働委員会事務局長連絡会議（6月10日、新潟県）

- ア 審査概況等について
- イ 調整事件等の概況について
- ウ 労働委員会活性化のための検討委員会の検討状況等について
- エ 全労委総会における表彰について
- オ 第65回全国労働委員会連絡協議会総会について
- カ 次回の全国労働委員会会長・事務局長連絡会議の開催地について

#### (2) 全国労働委員会会長連絡会議（6月11日、新潟県）

- ア 労働委員会制度の在り方について
- イ 都道府県労働委員会会長として『労働委員会制度』に望むこと
- ウ 活性化の取組と活性化委員会での議論を通して感じたこと

(3) 全国労働委員会事務局長連絡幹事会合（7月9日、東京都）

ア 全国労働委員会連絡協議会第2回運営委員会の進め方について

(4) 全国労働委員会連絡協議会第2回運営委員会（7月9日、東京都）

ア 運営委員長の選出について

イ 副運営委員長の選出について

ウ 第65回全国労働委員会連絡協議会総会の運営について

エ 労働委員会活性化のための検討委員会第1次報告書の取扱い等について

オ 都道府県労働委員会における委員報酬の状況について

(5) 労委労協全国幹事会（9月17日、東京都）

ア 議題審議

(7) 労働委員会活性化のための検討委員会報告

(4) 労働委員会委員報酬問題

(7) 第65回全国労働委員会連絡協議会総会

イ 講演

(7) 「公務員制度改革と紛争処理制度」

講師 島田 洋一 早稲田大学教授

(4) 「連合の労働紛争解決制度に関する考え方」

講師 新谷 信幸 連合総合労働局長

(6) 第65回全国労働委員会連絡協議会総会（11月10日～12日、東京都）

ア 講演 「労働委員会を取り巻く環境の変化～行政改革（地方分権）の動向～」

講師 行政刷新会議 議員 草野 忠義 氏

イ 議題

(7) 労働委員会の活性化に向けて ～労働委員会に期待されているもの～

－パネルディスカッション－

(中央労働委員会公労使提案)

(4) 従業員の転籍時の事例について

－経験と見解の交流－

(近畿ブロック公労使提案)

(7) 定年退職者等の継続雇用・再雇用制度をめぐる労使紛争の解決に向けての課題について

－経験と見解の交流－

(九州ブロック公労使提案)

(7) 全国労働委員会事務局審査主管課長会議（11月25日、東京都）

ア 不当労働行為審査の迅速化、的確化の取組と課題について

(中労委)

イ 不当労働行為審査における労組法第3条、第7条の労働者性等を巡る問題について

－最近の命令、裁判の動向－

(中労委)

(8) 全国労働委員会事務局調整主管課長会議（11月26日、東京都）

- ア 労働委員会をめぐる最近の状況について（中労委事務局次長）
- イ 調整業務の運営について（中労委事務局調整第一課長）
- ウ 2010年運動方針の傾向（春闘総括を含む）（中労委事務局調整第二課長）
- エ 特定独立行政法人等関係について（中労委事務局調整第三課長）
- オ 賃金事情等総合調査について（中労委事務局総務課広報調査室長）
- カ 労働委員会活性化のための検討委員会の動き（中労委事務局審査情報分析官）
- キ 都道府県労委からの事例報告（各都道府県労委）
  - (ア) 労働争議調整事件における特徴的な事例・工夫を要した事例について
  - (イ) 個別労働紛争事件における特徴的な事例・工夫を要した事例について

## 2 九州ブロック会議

平成22年における当委員会に係る九州ブロック会議は次のとおりである。

平成22年開催九州ブロック会議一覧表

月 日		会 議 名	開催県
1	1月21日、22日	九州労働委員会事務局調査研究会議（審査部門）	沖縄県
2	2月9日	九州労働委員会事務局総務・調整課長会議	熊本県
3	2月15日、16日	第2回九州ブロック労委労協幹事会	福岡県
4	2月16日、17日	九州地区労働委員会使用者委員代表者会議	大分県
5	4月19日	九州労働委員会事務局長会議	長崎県
6	4月19日	九州労働委員会会長会議	長崎県
7	5月12日、13日	九州ブロック労委労協総会・研修会	福岡県
8	5月13日、14日	九州労働委員会連絡協議会総会	福岡県
9	7月8日、9日	九州労働委員会事務局調査研究会議（調整部門）	熊本県
10	7月29日	第1回九州ブロック労委労協幹事会	福岡県
11	10月14日	九州労働委員会公益委員連絡会議	沖縄県

### (1) 九州労働委員会事務局調査研究会議（審査部門）（1月21日～22日、沖縄県）

#### ア 議題

- (ア) 第1回委員調査期日の設定について（福岡県）
- (イ) 事務局調査のあり方、進め方について（情報交換）（佐賀県）
- (ロ) 証人の拒否及び審問の非公開について（長崎県）
- (ハ) 審査計画作成における当事者からの意見聴取方法について（熊本県）
- (ニ) 労組法上の労働者性に対する判断基準について（大分県）
- (ホ) 不当労働行為事件の救済命令書主文において、命令の履行に関する報告を使用者に命ずることの是非について（宮崎県）
- (ヘ) 不当労働行為審査における被申立人の適格性について（鹿児島県）
- (ヘ) 団体交渉拒否を続ける使用者に団体交渉日程の代替案提示義務が認められるかについて（沖縄県）

#### イ 研修会（講演）

「企業ネットワークと不当労働行為救済法理」

講師 琉球大学法文学部 教授 沖縄県労働委員会公益委員 矢野 昌浩 氏

### (2) 九州労働委員会事務局総務・調整課長会議（2月9日、熊本県）

#### ア 議題

- (ア) 平成22年度九州ブロック労働委員会諸会議開催計画について（沖縄県）
- (イ) 9月の事務局長会議の4月への統合に伴う、九州労働委員会等申し合わせ事項の改正について（熊本県）
- (ロ) 2月の総務課長会議及び6月の審査課長会議の統合に向けた検討について（熊本県）

- (エ) 平成22年度調査研究会議の研修内容等について (熊本県・大分県)
- (オ) 行政委員会委員報酬に係る最近の状況について (情報交換) (熊本県)
- (カ) 定例総会の現状及び今後の取組について (情報交換) (宮崎県)
- (キ) 各都道府県労働委員会における周知・広報活動等に係るアンケート調査の結果について (報告) (福岡県)
- (ク) あっせん開始に当たっての被申請者 (会社) から労委への照会文書の取り扱いについて (鹿児島県)
- (ケ) あっせんの係属中に、当事者の一方があっせんの内容を公表したことについて (沖縄県)
- (コ) あっせん事件概要の年報への掲載と匿名化について (意見交換) (沖縄県)
- (ク) 「個別労働関係紛争処理制度」に係る周知月間の取組状況及び来年度以降の取組みについて (意見交換) (大分県)

**(3) 第2回九州ブロック労委労協幹事会 (2月15日～16日、福岡県)**

ア 議題

- (ア) 九州ブロック労委労協総会について
- (イ) 九州ブロック研修会の開催について
- (ウ) 労委労協の報告
- (エ) その他

**(4) 九州地区労働委員会使用者委員代表者会議 (2月16日～17日、大分県)**

ア 議題

- (ア) 全国労働委員会連絡協議会運営委員会の報告について
- (イ) 平成22年度の九州地区労働委員会使用者委員研修会について

**(5) 九州労働委員会事務局長会議 (4月19日、長崎県)**

ア 議題

- (ア) 平成21年度九州労働委員会協議会歳入歳出決算 (案) の承認について (沖縄県)
- (イ) 平成22年度九州労働委員会協議会歳入歳出予算 (案) の承認について (沖縄県)
- (ウ) 9月の事務局長会議の4月への統合に伴う、九州労働委員会等申し合わせ事項の改正について (熊本県)
- (エ) 総務・調整課長会議 (2月) 及び審査課長会議 (6月) を、事務局課長会議 (9月) に統合することに伴う九州労働委員会協議会規約、研修等の事務処理要領及び九州労働委員会等申し合わせ事項の改正等について (熊本県)
- (オ) 行政委員会委員報酬にかかる現状について (情報交換) (長崎県)

**(6) 九州労働委員会会長会議 (4月19日、長崎県)**

ア 議題

- (ア) 損害賠償を巡る個別あっせんについて (長崎県)
- (イ) 審査事件における忌避の申立てへの対応について (長崎県)

(7) 九州ブロック労委労協総会・研修会（5月12日～13日、福岡県）

ア 研修会

演題 「日本における労働関係紛争解決手続のあり方への基本的な視座」

講師 川嶋 四郎 氏（同志社大学教授、福岡県労働委員会公益委員）

イ 総会

(ア) 情報交換

a 中央の状況

b 各県の状況

(イ) 報告事項

a 2009年度活動経過

b 2009年度会計決算報告

c 2009年度会計監査報告

(ロ) 審議事項

a 2010年度の取り組み（案）

b 2010年度予算（案）

c 2010年度役員（案）

d その他

(8) 九州労働委員会連絡協議会総会（5月13日～14日、福岡県）

ア 講演 「アメリカの不当労働行為救済機関－全国労働関係局（NLRB）の現状と課題」

講師 中窪 裕也 氏（一橋大学大学院国際企業戦略研究科教授、東京都労働委員会公益委員）

イ 議題

(ア) 定年退職者等の継続雇用・再雇用制度をめぐる労使紛争の解決に向けての課題

（福岡県）

(イ) 少数組合に対する組合事務所貸与について

（福岡県）

(9) 九州労働委員会事務局調査研究会議（調整部門）（7月8日～9日、熊本県）

ア 講演 紛争解決のための理論と技術

講師 弁護士 元法政大学法科大学院 教授 廣田 尚久 氏

イ 議題

(ア) 会社が組合員と組合との間の意思疎通に疑問を呈した場合の対応について （福岡県）

(イ) あっせん事件の管轄について （長崎県）

(ロ) あっせんを行うこと自体の是非が問われた事例について （大分県）

(ハ) 労働争議の調整を効率的、効果的に行うための対応について （宮崎県）

(ニ) 労使交渉開始前における使用者からの相談への対応（事例1）及び労働者の遺族が加入している組合からのあっせん（事例2）について（意見交換） （鹿児島県）

(ホ) 管理運営事項を理由として団体交渉拒否する場合の調整方法について （沖縄県）

(ヘ) 個別労働関係紛争あっせんにおける当事者が参加しやすい制度運用について

（情報交換）

（佐賀県）

- (ク) あっせん員の追加指名した旨を当事者に文書で通知することについて（情報交換）（沖縄県）
- (ケ) あっせん成立の効力が及ぶ範囲について（情報交換）（熊本県）
- (コ) 個別あっせんにおける申出者以外の同席について（情報交換）（長崎県）

**(10) 第1回九州ブロック労委労協幹事会（7月29日、福岡県）**

**ア 議題**

- (ア) 労委労協第2回幹事会、全労委第2回運営委員会（7月9日）報告
- (イ) 第65回全労委総会の対応について
- (ウ) 九プロ労委労協研修会
- (エ) その他

**(11) 九州労働委員会公益委員連絡会議（10月14日、沖縄県）**

- ア 講演** 平成16年労組法改正とその後の労働委員会の活動  
 —労働委員会は16年改正趣旨にどう応えているか—  
**講師** 中央労働委員会公益委員 廣見 和夫 氏

**イ 議題**

- (ア) 不当労働行為救済申立事件の審査期間を大幅に短縮するための方策について（福岡県）
- (イ) 確定命令に使用者が従わない場合の裁判所への通知と誠実団交義務をめぐる誠実性について（沖縄県）

**第2節 研 修**

**1 委員関係**

**(1) 各種研修会**

中央労働委員会による公益委員研修及び労使各側による全国及び九州ブロックの各種研修会が開催されており、平成22年において本県委員が参加した研修会は次のとおりである。

**ア 九州ブロック労委労協研修会（9月13日、福岡県）**

- (ア) 講演「就業の『非雇用化』と労働者性の課題」  
**講師** 野田 進 氏（福岡県労働委員会会長 九州大学大学院法学研究院教授）
- (イ) 講演「労働委員会を巡る諸情勢」  
**講師** 長谷川 裕子 氏（労委労協事務局長）

**イ 九州地区労働委員会使用者委員研修会（10月14日～15日、佐賀県）**

- (ア) 講演 「労働組合法の『使用者』とは？同じく『労働者』とは？」  
**講師** 牟田 清敬 氏（弁護士）
- (イ) 研究討議
  - a 審査事件について、福岡県よりの事例発表と意見交換
  - b 調整事件について、佐賀県よりの事例発表と意見交換

## (2) 委員特別研修

平成22年において本県委員が参加した研修は次のとおりである。

### ア 個別労働紛争解決研修（7月1日～3日、東京都）

#### ア 講義

- (ア) 講義 「労働法(1)労働契約の基礎（契約法の考え方・労働関係の規律根拠）」  
講師 東京大学教授 荒木 尚志 氏
- (イ) 講義 「労働法(2)労働契約の開始と展開（付随義務・人格権保護等を含む）」  
講師 東京大学教授 荒木 尚志 氏
- (ウ) 講義 「労働法(3)労働契約の終了等」  
講師 東京大学教授 荒木 尚志 氏
- (エ) 講義 「労働法(4)賃金・労働時間」  
講師 成城大学教授 奥山 明良 氏
- (オ) 講義 「労働法(5)雇用均等・非典型雇用」  
講師 成城大学教授 奥山 明良 氏
- (カ) 講義 「労働法(6)集団的労使関係と法」  
講師 成城大学教授 奥山 明良 氏

#### イ 事例研究

- (ア) 事例研究 「事例的研修(1)（争点の把握・法の適用(1)）（労働審判制度を中心とした労働紛争解決システムの全体像）」  
講師 弁護士 鶴飼 良昭 氏
- (イ) 事例研究 「事例的研修(2)（争点の把握・法の適用(2)）」  
講師 弁護士 石井 妙子 氏
- (ウ) 事例研究 「事例的研修(3)（争点の把握・法の適用(3)）」  
講師 弁護士 鴨田 哲郎 氏
- (エ) 事例研究 「事例的研修(4)（争点の把握・法の適用(4)）」  
講師 弁護士 八代 徹也 氏

### イ 個別労働紛争解決研修（11月25日～27日、東京都）

#### ア 講義

- (ア) 講義 「労働法(1)労働契約の基礎（契約法の考え方・労働関係の規律根拠）」  
講師 大東文化大学教授 古川 陽二 氏
- (イ) 講義 「労働法(2)労働契約の開始と展開（付随義務・人格権保護等を含む）」  
講師 大東文化大学教授 古川 陽二 氏
- (ウ) 講義 「労働法(3)労働契約の終了等」  
講師 大東文化大学教授 古川 陽二 氏
- (エ) 講義 「労働法(4)賃金・労働時間」  
講師 明治学院大学教授 両角 道代 氏
- (オ) 講義 「労働法(5)雇用均等・非典型雇用」  
講師 明治学院大学教授 両角 道代 氏
- (カ) 講義 「労働法(6)集団的労使関係と法」  
講師 明治学院大学教授 両角 道代 氏



## イ 事例研究

- (ア) 事例研究 「事例的研修(1) (争点の把握・法の適用(1)) (労働審判制度を中心とした労働紛争解決システムの全体像)」  
講 師 弁護士 五百蔵 洋一 氏
- (イ) 事例研究 「事例的研修(2) (争点の把握・法の適用(2))」  
講 師 弁護士 大澤 英雄 氏
- (ウ) 事例研究 「事例的研修(3) (争点の把握・法の適用(3))」  
講 師 弁護士 古川 景一 氏
- (エ) 事例研究 「事例的研修(4) (争点の把握・法の適用(4))」  
講 師 弁護士 山中 健児 氏

## 2 事務局職員関係

### (1) 各種研修会

事務局職員の資質向上を図るため、中労委主催の次の研修へ職員を派遣した。

#### ア 第61回労働委員会事務局職員中央研修（6月7日～9日、東京都）

##### (ア) 一般研修

- a 講演 「労働委員会事務局職員に望む」  
講師 中労委使用者委員 片山 宏 氏
- b 講演 「労働委員会事務局職員に望む」  
講師 中労委労働者委員 片倉 利夫 氏
- c 講演 「これからの不当労働行為審査の在り方」  
講師 中労委公益委員 諏訪 康雄 氏
- d 講演 「労働法の基本的な考え方ー具体的事例を用いながらー」  
講師 中労委会長 菅野 和夫 氏

##### (イ) 審査部門研修

- a 不当労働行為の審査手続について  
講師 中労委審査官 瀬野 康雄 氏
- b 命令書（案）起案のための作業手順  
講師 中労委審査官 加藤 雄三 氏
- c 演習 不利益取扱い及び支配介入  
講師 中労委専門職 田川 宏昭 氏、中労委専門職 金内 久 氏  
講師 中労委専門職 中山 真司 氏、中労委専門職 野村 ひとみ 氏
- d 演習 団交拒否を中心として  
講師 中労委専門職 實原 佐登子 氏、中労委専門職 大森 照昌 氏  
講師 中労委専門職 八木 公代 氏、中労委専門職 横山 剛 氏

#### イ 労働委員会事務局職員専門研修（10月14日～22日、埼玉県）

##### (ア) 講義

- a 講義 「不当労働行為審査手続の要点」  
講師 中労委審査総括官 西野 幸雄 氏
- b 講義 「事実認定上の留意点」  
講師 中労委公益委員 山川 隆一 氏

- c 講義 「実務経験からみた和解の留意点」  
講師 中労委前会長代理 渡辺 章 氏
- d 講義 「不当労働行為の救済システムについて」  
講師 東京都労委公益委員 中窪 裕也 氏
- e 講義 「近時の注目論点に関する命令と取消訴訟の動向」  
講師 中労委特別専門官 小松 秀大 氏
- f 見学 「審問」  
会場 東京都労働委員会

(4) 演 習

- a 「命令書原案作成」  
講師 中労委審査総括官 西野 幸雄 氏、専門職 伊藤 信 氏  
東京都労委事務局審査調整課 課長 安藤 和幸 氏、主査 北村 英一 氏
- b 「不当労働行為演習」  
講師 中労委専門職 須川 氏  
神奈川県労委事務局審査調整課 課長代理 増井 啓秀 氏

ウ 平成22年度九州労働委員会事務局職員研修会（10月15日、沖縄県）

- (7) 講 義 「証人等出頭命令・物件提出命令発出に当たっての検討事項」  
講 師 加藤 雄三 氏（中労委審査官）

(2) 労働問題研究会

平成15年9月から、労働問題や一般労働行政等に関連するテーマについての研究会を開催しており、平成22年においては、7回開催した。

### 第3節 広報等

労働委員会について、広く県民への周知を図るため、ホームページの充実、雇用労政課発行の季刊誌への掲載等の広報を行った。

#### 1 ホームページによる広報

労働委員会の機能、仕事内容について、図、表等を活用し、わかりやすく説明するとともに、定期的にトピックス及び資料編(原則として1日、15日)の更新を行った。

平成22年掲載トピックス一覧表

月	トピックス名
1	新年を迎えて
1	平成21年における審査の実施状況の公表について
2	第17期委員が発令されました
4	審問開催・命令集
4	第17期委員紹介(公益委員)
5	第17期委員紹介(労働者委員)
5	第17期委員紹介(使用者委員)
6	労働相談窓口
7	不当労働行為審査
8	あっせん員候補者名簿
9	団体紛争
10	個別あっせん制度
11	あっせん事例紹介
12	申請書・申立書等様式の追加

#### 2 労働委員会だより

県雇用労政課発行の季刊誌「労働おきなわ」(3月、6月、9月、12月の各月末に発行)に「労働委員会だより」のコーナーを設け、労働委員会制度、事件の処理状況等を紹介した。

(春) 109号「争議行為の予告通知と発生届出について」

(夏) 110号「あっせん員候補者について」

(秋) 111号「個別労働関係紛争処理制度について」

(冬) 112号「不当労働行為の救済制度について」



# 資 料

## 1 歴代会長

氏名	在職期間	在職年数	歴代数
仲里金雄	昭29. 4. 30~昭29. 10. 18	0・6	琉球政府中央労働委員会初代
野村健	〃 29. 10. 21~〃 31. 8. 17	1・10	〃 二代
石垣里申	〃 31. 8. 18~〃 32. 8. 17	1・0	〃 三代
松田賢基	〃 32. 8. 18~〃 33. 9. 17	1・1	〃 四代
下里恵良	〃 33. 9. 18~〃 35. 10. 2	2・1	〃 五代
下地寛忠	〃 35. 10. 3~〃 36. 11. 27	1・2	〃 六代
赤嶺義信	〃 36. 11. 28~〃 40. 10. 21	3・11	〃 七代
下地寛忠	〃 40. 10. 21~〃 41. 5. 22	0・7	〃 八代
砂川恵勝	〃 41. 5. 23~〃 44. 6. 10	3・1	〃 九代
下地寛忠	〃 44. 6. 16~〃 47. 5. 14	2・11	〃 十代
下地寛忠	〃 47. 5. 15~〃 48. 3. 19	0・10	沖縄県地方労働委員会 初代
幸地成憲	〃 48. 3. 20~〃 48. 4. 11	0・1	〃 二代
楚南兼正	〃 48. 4. 11~〃 63. 7. 14	15・3	〃 三代
大浜賢永	〃 63. 7. 14~平4. 11. 19	4・4	〃 四代
屋宜正一	平4. 11. 20~〃 13. 3. 12	8・4	〃 五代
垣花豊順	〃 13. 4. 26~〃 17. 11. 6	4・7	〃 六代
比嘉正幸	〃 17. 11. 7~		沖縄県労働委員会 七代

## 2 歴代委員

◎は会長 ○は会長代理

期	任命年月日	公益委員	労働者委員	使用者委員
1	1954. 4. 30 (昭和29)	◎仲里金雄 ○下地寛忠 野村健	瀬名波 栄 比嘉良夫 平安栄慶 〔上記三委員米 民政府から任 命取消交替〕 森田孟睦 保坂好太郎 呉屋太郎	渡口政行 上原敬和 大見謝恒宏
	〃 10. 8			
	〃 10. 19	(仲里委員辞任交替) 森根剛		
	〃 10. 21	◎野村健		
2	1955. 8. 18 (昭和30)	◎野村健 ○下地寛忠 松田賢基	森田孟睦 保坂好太郎 呉屋太郎	渡口政行 上原敬和 大嶺信雄

期	任命年月日	公益委員	労働者委員	使用者委員
3	1956. 8. 18 (昭和31)	◎石 垣 里 申 ○下 地 寛 忠 松 田 賢 基	森 田 孟 睦 阿波連 之 智 与那覇 武 祥	吉 田 弘 志 平 政 男 島 袋 精 介
4	1957. 8. 18 (昭和32)	◎松 田 賢 基 ○下 地 寛 忠 石 垣 里 申	森 田 孟 睦 阿波連 之 智 与那覇 武 祥	渡 口 政 行 島 袋 精 介 本 村 国 男
5	1958. 9. 18 (昭和33)	◎下 里 恵 良 ○新 垣 正 安 久 場 政 彦	森 田 孟 睦 米 須 隆 与那覇 武 祥	渡 口 政 行 島 袋 精 介 本 村 国 男
6	1959. 9. 18 (昭和34)	◎下 里 恵 良 ○久 場 政 彦 新 垣 正 安	森 田 孟 睦 米 須 隆 与那覇 武 祥	国 場 幸 昌 島 袋 精 介 儀 間 文 彰
7	1960. 10. 3 (昭和35)	◎下 地 寛 忠 ○高 嶺 世 太 泉 正 重	浜 端 春 栄 山 田 弘 弘 城 間 政 弘	国 場 幸 昌 儀 間 文 彰 東 江 政 男
8	1961. 11. 28 (昭和36)  1962. 2. 1 (昭和37)	◎赤 嶺 義 信 ○砂 川 恵 勝 下 地 寛 忠	浜 端 春 栄 山 田 弘 弘 大 山 正 夫	前 森 正 一 国 場 幸 昌 新 垣 義 徳 (新垣委員辞任交替) 知 念 清 吉
9	1962. 12. 18 (昭和37)	◎赤 嶺 義 信 ○砂 川 恵 勝 下 地 寛 忠	浜 端 春 栄 岸 本 忠三郎 玉 本 清 三	前 森 正 一 高 嶺 常 康 比 嘉 良 仁
10	1964. 1. 17 (昭和39)	◎赤 嶺 義 信 ○砂 川 恵 勝 下 地 寛 忠	浜 端 春 栄 砂 川 恵 裕 岸 本 忠三郎	比 嘉 良 仁 高 嶺 常 康 新 里 次 男
11	1965. 2. 22 (昭和40)  " 10. 21 " 10. 21 " 10. 22	◎赤 嶺 義 信 ○砂 川 恵 勝 下 地 寛 忠 (赤嶺委員辞任交替) 天 願 俊 貞 ◎下 地 寛 忠	砂 川 恵 裕 岸 本 忠三郎 浜 端 春 栄  (浜端委員辞任交替) 大 城 守 成	比 嘉 良 仁 親 川 光 繁 亀 谷 喜 信

期	任命年月日	公益委員	労働者委員	使用者委員
12	1966. 5. 23 (昭和41)	◎砂 川 恵 勝 ○天 願 俊 貞 下 地 寛 忠	砂 川 恵 裕 糸 洲 一 雄 赤 嶺 宗 一	親 川 光 繁 亀 谷 喜 信 比 嘉 朝四郎
13	1967. 7. 20 (昭和42)  1968. 2. 12 (昭和43)	◎砂 川 恵 勝 ○下 地 寛 忠 天 願 俊 貞 (天願委員辞任交替) 楚 南 兼 正	砂 川 恵 裕 赤 嶺 宗 一 仲 吉 良 新	親 川 光 繁 亀 谷 喜 信 比 嘉 朝四郎
14	1968. 8. 30 (昭和43)  1969. 6. 11 (昭和44) " 6. 16	◎砂 川 恵 勝 (1969. 6. 11辞任) ○楚 南 兼 正 下 地 寛 忠 幸 地 成 憲  ◎下 地 寛 忠	砂 川 恵 裕 赤 嶺 宗 一 仲 吉 良 新	親 川 光 繁 亀 谷 喜 信 比 嘉 朝四郎
15	1970. 3. 11 (昭和45)	◎下 地 寛 忠 ○楚 南 兼 正 幸 地 成 憲	砂 川 恵 裕 岸 本 忠三郎 仲宗根 秀 光	親 川 光 繁 仲 本 昌 達 船 越 尚 武
16	1972. 4. 26 (昭和47)	◎下 地 寛 忠 ○楚 南 兼 正 幸 地 成 憲	岸 本 忠三郎 仲宗根 秀 光 当 山 方 宏	仲 本 昌 達 宮 城 豊 宮 国 英 勇

◎は会長 ○は会長代理

期	任命年月日	公益委員	労働者委員	使用者委員
1	昭和47. 5. 15復 帰前の委員が沖 縄の復帰に伴う 特別措置に關す る法律第6条第 3項に基づいて その職務を継承	◎下 地 寛 忠 ○楚 南 兼 正 幸 地 成 憲	岸 本 忠三郎 仲宗根 秀 光 当 山 方 宏  岸本委員県議 選立候補のた め辞任 昭47. 6. 13	仲 本 昌 達 宮 城 豊 宮 国 英 勇



期	任命年月日	公益委員	労働者委員	使用者委員
2	昭和48. 3. 20  昭和48. 4. 11 昭和48. 7. 16 昭和49. 6. 1	◎幸 地 成 憲 (昭48. 4. 14辞任) ○楚 南 兼 正 砂 川 恵 伸 下 地 寛 忠 嶺 井 勇 (会長辞任交替) ◎楚 南 兼 正 ○砂 川 恵 伸 沢 村 卓	仲宗根 秀 光 当 山 方 宏 (昭49. 5. 31辞任) 平 田 善 吉 神 山 操 峰 原 恵 三  仲 田 昌 繁	仲 本 昌 達 (昭50. 7. 26辞任) 宮 城 豊 宮 国 英 勇 (昭51. 2. 28辞任) 新 垣 義 徳 照喜納 良 三
3	昭和51. 3. 1  昭和51. 9. 10 昭和52. 1. 1	◎楚 南 兼 正 ○砂 川 恵 伸 下 地 寛 忠 嶺 井 勇 豊 川 永 昇	仲宗根 秀 光 (昭51. 10. 5辞任) 平 田 善 吉 神 山 操 峰 原 恵 三 (昭51. 9. 22辞任) 仲 田 昌 繁 (昭51. 5. 29辞任) 伊 佐 順 光 玉 城 幸 輝 新 垣 一 馬	宮 城 豊 新 垣 義 徳 照喜納 良 三 宮 城 和 市 吉 野 武 雄
4	昭和53. 4. 15	◎楚 南 兼 正 ○砂 川 恵 伸 豊 川 永 昇 仲 松 庸 幸 安谷屋 良 子	神 山 操 伊 佐 順 光 玉 城 幸 輝 新 垣 一 馬 宮 城 良 雄	宮 城 豊 新 垣 義 徳 照喜納 良 三 宮 城 和 市 吉 野 武 雄
5	昭和55. 11. 1	◎楚 南 兼 正 ○砂 川 恵 伸 豊 川 永 昇 安谷屋 良 子 西 平 守 儀	神 山 操 伊 佐 順 光 玉 城 幸 輝 新 垣 一 馬 宮 城 良 雄	宮 城 豊 新 垣 義 徳 照喜納 良 三 宮 城 和 市 吉 野 武 雄
6	昭和58. 12. 10	◎楚 南 兼 正 ○幸 地 成 憲 豊 川 永 昇 安谷屋 良 子 西 平 守 儀	神 山 操 伊 佐 順 光 玉 城 幸 輝 新 垣 一 馬 宮 城 良 雄	宮 城 豊 新 垣 義 徳 照喜納 良 三 吉 野 武 雄 庵 原 武 道 久

期	任命年月日	公益委員	労働者委員	使用者委員
7	昭和62. 6. 22  昭和63. 7. 14 昭和63. 9. 20	◎楚南兼正 ○幸地成憲 安谷屋良子 西平守儀 大浜賢永 (会長辞任交替) ◎大浜賢永	神山操 伊佐順光 玉城幸輝 新垣一馬 宮城良雄 (昭63. 6. 13辞任)  房前三男	宮城豊 新垣義徳 照喜納良三 吉野武雄 庵原道久
8	平成元. 12. 8	◎大浜賢永 ○幸地成憲 安谷屋良子 (平 3. 12. 31辞任) 西平守儀 屋宜正一	伊佐順光 新垣一馬 房前三男 嘉陽田朝博 喜納憲利	宮城豊 新垣義徳 照喜納良三 吉野武雄 庵原道久 (平 4. 4. 2逝去)
9	平成 4. 11. 20  平成 5. 11. 1 平成 6. 3. 1	◎屋宜正一 ○仲松庸順 川上善良 垣花豊順 伊波美智子	房前三男 嘉陽田朝博 (平 5. 10. 31辞任) 佐久川正次 野国昌春 嶺間信一 島田力	宮城豊 照喜納良三 (平 5. 11. 16逝去) 吉野武雄 金城弘征 時志喜平  島袋用康
10	平成 7. 3. 7  平成 8. 10. 1	◎屋宜正一 ○仲松庸順 川上善良 垣花豊順 伊波美智子	房前三男 佐久川正次 島田力 (平 8. 5. 31辞任) 嶺間信一 大田肇 大城治樹	宮城豊 吉野武雄 金城弘征 時志喜平 島袋用康
11	平成 9. 3. 13	◎屋宜正一 ○仲松庸順 川上善良 垣花豊順 新木順子	佐久川正次 狩俣吉正 津波正治 屋良宣正 嶺間信一	宮城豊 宮城正吉 金城弘征 時志喜平 (平10. 9. 26逝去) 島袋用康

期	任命年月日	公益委員	労働者委員	使用者委員
12	平成11. 9. 17  平成13. 2. 1 平成13. 2. 22 平成13. 4. 26	◎屋 宜 正 一 (平13. 3. 12逝去) ○仲 松 庸 順 (平12. 11. 30辞任) 垣 花 豊 順 新 木 順 子 春 島 美也富 比 嘉 正 幸 ○垣 花 豊 順 ◎垣 花 豊 順 ○比 嘉 正 幸	宮 良 信 男 狩 俣 吉 正 津 波 正 治 屋 良 宣 正 根 間 正 積	宮 城 豊 宮 城 正 吉 島 袋 用 康 仲 本 正 輝 川 崎 修
13	平成13. 11. 5  平成15. 3. 18	◎垣 花 豊 順 ○比 嘉 正 幸 新 木 順 子 春 島 美也富 大 城 光 代	新 里 善 和 屋 良 宣 正 根 間 正 積 大 城 治 樹 前 船 太 作 (平14. 11. 30辞任) 玉 城 勉	宮 城 正 吉 島 袋 用 康 仲 本 程 輝 仲 程 通 次 古 謝 好 政
14	平成15. 11. 5	◎垣 花 豊 順 ○比 嘉 正 幸 新 木 順 子 春 島 美也富 大 城 光 代	屋 良 宣 正 狩 俣 吉 正 根 間 正 積 大 城 治 樹 與那嶺 博	宮 城 正 吉 島 袋 用 康 仲 本 程 輝 仲 程 通 次 古 謝 好 政
15	平成17. 11. 7  平成19. 2. 1	◎比 嘉 正 幸 ○大 城 光 代 新 木 順 子 春 島 美也富 矢 野 昌 浩	玉 城 勉 照 屋 恒 夫 (平18. 10. 31辞任) 神 田 均 康 砂 川 博 之 大 濱 直 栄 與那覇 栄 蔵	宮 城 正 吉 島 袋 用 康 仲 本 程 輝 仲 程 通 次 石 川 清 勇
16	平成19. 11. 29	◎比 嘉 正 幸 ○大 城 光 代 矢 野 昌 浩 宮 城 和 博 宮 里 節 子	仲 宗 根 清 和 大 濱 直 之 與那覇 栄 蔵 喜屋武 秀 行 川 平 朝 之	又 吉 民 人 仲 程 通 次 石 川 清 勇 饒 波 正 博 宮 城 惠 也
17	平成21. 12. 14	◎比 嘉 正 幸 ○大 城 光 代 宮 城 和 博 矢 野 昌 浩 宮 里 節 子	仲 宗 根 清 和 大 濱 直 之 與那覇 栄 蔵 喜屋武 秀 行 川 平 朝 之	又 吉 民 人 仲 程 通 次 石 川 清 勇 饒 波 正 博 安 田 幾 夫

### 3 歴代事務局長

氏名	在職期間	在職年数	歴代数
来間 泰 邑	昭29. 5. 1～昭30. 10. 12	1・5	琉球政府中央労働委員会 初代
池間 利 秀	昭30. 10. 13～昭34. 10. 21	4・0	〃 二代
喜友名 朝 義	昭34. 10. 22～昭40. 10. 7	6・0	〃 三代
〃	昭41. 4. 14～昭43. 1. 24	1・9	〃 四代
宮城 久 三	昭43. 1. 25～昭47. 5. 14	4・4	〃 五代
大浜 賢 永	昭47. 5. 15～昭51. 9. 9	4・4	沖縄県地方労働委員会 初代
前田 朝 助	昭51. 9. 10～昭54. 3. 31	2・7	〃 二代
宮城 調 一	昭54. 4. 1～平2. 3. 31	11・0	〃 三代
幸地 司 行	平2. 4. 1～平3. 3. 31	1・0	〃 四代
玉城 健 三	平3. 4. 1～平5. 3. 31	2・0	〃 五代
比嘉 通 祐	平5. 4. 1～平8. 3. 31	3・0	〃 六代
津嘉山 健 次	平8. 4. 1～平9. 3. 31	1・0	〃 七代
親泊 英 夫	平9. 4. 1～平10. 3. 31	1・0	〃 八代
座波 一 夫	平10. 4. 1～平11. 3. 31	1・0	〃 九代
名幸 宏 明	平11. 4. 1～平15. 3. 31	4・0	〃 十代
佐久間 盛 喜	平15. 4. 1～平17. 3. 31	2・0	〃 十一代
山田 義 人	平17. 4. 1～平20. 3. 31	3・0	沖縄県労働委員会 十二代
比嘉 久 晶	平20. 4. 1～平22. 3. 31	2・0	〃 十三代
平良 宗 秀	平22. 4. 1～		〃 十四代

### 4 叙勲・褒章・表彰等受章者

#### (1) 叙勲受章者

	章名及び受章年	受章者名	推薦年月日	受章年月日	在職年数	年齢	備考
1	勲五等瑞宝章 平成2年 (秋)	新垣 義 徳	平 2. 3. 13	平 2. 11. 3	17・8	70	(使)
2	勲四等旭日小綬章 平成5年 (秋)	照喜納 良 三	日弁連推薦	平 5. 11. 16	20・8	64	(使) (死亡叙勲)
3	勲四等瑞宝章 平成9年 (春)	宮 城 豊	平 8. 10. 14	平 9. 4. 29	25・0	72	(使)
4	勲四等瑞宝章 平成12年 (春)	西 平 守 儀	日弁連推薦	平12. 4. 29	12・1	70	(公)
5	勲四等瑞宝章 平成13年 (春)	豊 川 永 昇	日弁連推薦	平13. 4. 29	11・4	71	(公)

	章名及び受章年	受章者名	推薦年月日	受章年月日	在職年数	年齢	備考
6	勲三等瑞宝章 平成13年	屋 宜 正 一	那覇地裁 推薦	平13. 5. 21	11・4	71	(公) (死亡叙勲)
7	勲三等瑞宝章 平成14年 (春)	安谷屋 良 子	琉球大学 推薦	平14. 4. 29	13・9	78	(公)
8	勲五等瑞宝章 平成14年 (春)	宮 城 良 雄	平13. 9. 20	平14. 4. 29	10・2	73	(労)
9	勲二等瑞宝章 平成14年 (秋)	大 城 光 代	横浜家裁 推薦	平14. 11. 3	1・0	70	(公)
10	旭日小綬章 平成18年 (秋)	島 袋 用 康	国土交通省 推薦	平18. 11. 3	12・8	70	(使)
11	旭日双光章 平成20年 (秋)	玉 城 幸 輝	平 20. 2. 19	平20. 11. 3	12・0	71	(労)
12	旭日双光章 平成20年 (秋)	宮 城 正 吉	平 20. 2. 19	平20. 11. 3	10・8	70	(使)

(2) 藍綬褒章受章者

	受 章 年	受章者名	推薦年月日	受章年月日	在職年数	年齢	備考
1	昭和47年 (秋)	下 地 寛 忠	—	昭47. 11. 29	16・7	63	(公)
2	平成元年 (春)	楚 南 兼 正	昭63. 9. 8	平元. 4. 29	21・3	57	(公)
3	平成元年 (秋)	宮 城 豊	平元. 3. 6	平元. 11. 3	17・7	64	(使)
4	平成2年 (春)	照喜納 良 三	平元. 8. 10	平 2. 4. 29	17・1	61	(使)
5	平成3年 (春)	神 山 操	平 2. 9. 5	平 3. 4. 29	16・9	57	(労)
6	平成3年 (秋)	吉 野 武 雄	平 3. 3. 11	平 3. 11. 3	15・8	65	(使)
7	平成8年 (秋)	伊 佐 順 光	平 8. 3. 12	平 8. 11. 3	16・3	57	(労)
8	平成13年 (秋)	新 垣 一 馬	平13. 3. 27	平13. 11. 3	15・11	60	(労)

## (3) 厚生労働大臣表彰受賞者

	受賞年	受賞者名	推薦年月日	受賞年月日	在職年数	年齢	備考
1	昭和62年度	宮城 豊	昭62. 5. 21	昭62. 9. 1	15・4	61	(使)
2	昭和63年度	新垣 義徳	昭63. 9. 20	昭63. 11. 23	15・8	68	(使)
3	平成元年度	神山 操	平元. 8. 21	平元. 11. 23	16・9	56	(労)
4	平成2年度	吉野 武雄	平2. 9. 12	平2. 11. 23	14・9	64	(使)
5	平成3年度	伊佐 順光	平3. 9. 12	平3. 11. 23	15・2	52	(労)
6	平成6年度	新垣 一馬	平6. 9. 9	平6. 11. 15	15・10	53	(労)
7	平成7年度	安谷屋 良子	平7. 9. 19	平7. 11. 28	13・9	71	(公)
8	平成8年度	西平 守儀	平8. 9. 4	平8. 12. 2	12・1	67	(公)
9	平成12年度	屋宜 正一	平12. 9. 13	平12. 11. 23	12・0	70	(公)
10	平成14年度	垣花 豊順	平14. 9. 6	平14. 11. 23	10・1	69	(公)
11	平成16年度	島袋 用康	平16. 9. 7	平16. 11. 23	10. 8	68	(使)
12	平成17年度	砂川 恵伸	平17. 9. 5	平17. 11. 23	10・9	76	(公)
13	平成17年度	玉城 幸輝	平17. 9. 5	平17. 11. 23	12. 11	68	(労)
14	平成19年度	新木 順子	平19. 9. 5	平19. 11. 23	10・9	61	(公)
15	平成19年度	宮城 正吉	平19. 9. 5	平19. 11. 23	10. 9	69	(使)

※ 沖縄県(地方)労働委員会委員としての功績に対する大臣表彰受賞者である。

## (4) 沖縄県功労者表彰受賞者

	受賞年	受賞者名	推薦年月日	受賞年月日	在職年数	年齢	備考
1	平成10年度	安谷屋 良子	教育部門	平10. 11. 3	13・9	74	(公)
2	平成14年度	宮城 豊	産業経済部門 平14. 7. 31	平14. 11. 3	29・7	76	(使)
3	平成21年度	新垣 義徳	地方自治部門 平21. 6. 30	平21. 11. 3	19・8	89	(使)
4	平成21年度	大城 光代	一般篤行部門 平21. 6. 30	平21. 11. 3	8・0	77	(公)
5	平成22年度	神山 操	地方自治部門 平22. 6. 10	平22. 11. 3	16・9	76	(労)

5 年別申請・申立件数の推移

区分 年	不当労働行為の審査			労働争議の調整											
	前 年 繰 越	新 規 申 立	計	あ っ せ ん			調 停			仲 裁			計		
				前 年 繰 越	新 規 申 請	計	前 年 繰 越	新 規 申 請	計	前 年 繰 越	新 規 申 請	計	前 年 繰 越	新 規 申 請	計
昭和47年 (復帰前)	0	0	0	0	10 (5)	10 (5)	0	22 (22)	22 (22)	0	0	0	0	32 (27)	32 (27)
48	0	0	0	0	16	16	0	0	0	0	0	0	0	16	16
49	0	3	3	0	22	22	0	6	6	0	0	0	0	28	28
50	2	1	3	2	12	14	0	0	0	0	0	0	2	12	14
51	0	1	1	1	6	7	0	0	0	0	0	0	1	6	7
52	1	0	1	2	6	8	0	0	0	0	0	0	2	6	8
53	0	3	3	0	14	14	0	0	0	0	0	0	0	14	14
54	3	0	3	1	5	6	0	0	0	0	0	0	1	5	6
55	2	1	3	1	11	12	0	0	0	0	0	0	1	11	12
56	0	3	3	0	27	27	0	0	0	0	0	0	0	27	27
57	3	4	7	1	26	27	0	0	0	0	0	0	1	26	27
58	5	4	9	3	15	18	0	3	3	0	0	0	3	18	21
59	7	4	11	1	8	9	0	0	0	0	0	0	1	8	9
60	7	1	8	2	6	8	0	0	0	0	0	0	2	6	8
61	6	2	8	2	5	7	0	0	0	0	0	0	2	5	7
62	4	2	6	2	12	14	0	0	0	0	0	0	2	12	14
63	3	1	4	0	3	3	0	0	0	0	0	0	0	3	3
平成元年	2	0	2	0	5	5	0	0	0	0	0	0	0	5	5
2	1	0	1	3	7	10	0	0	0	0	0	0	3	7	10
3	1	1	2	2	1	3	0	0	0	0	0	0	2	1	3
4	0	0	0	0	5	5	0	0	0	0	0	0	0	5	5
5	0	0	0	1	3	4	0	0	0	0	0	0	1	3	4
6	0	2	2	1	3	4	0	0	0	0	0	0	1	3	4
7	2	1	3	0	10	10	0	0	0	0	0	0	0	10	10
8	1	0	1	3	5	8	0	0	0	0	0	0	3	5	8
9	1	1	2	2	9	11	0	0	0	0	0	0	2	9	11
10	1	0	1	1	4	5	0	0	0	0	0	0	1	4	5
11	0	4	4	0	3	3	0	0	0	0	0	0	0	3	3
12	2	0	2	0	3	3	0	0	0	0	0	0	0	3	3
13	1	4	5	0	8	8	0	0	0	0	0	0	0	8	8
14	3	2	5	0	3	3	0	0	0	0	0	0	0	3	3
15	1	0	1	0	11	11	0	0	0	0	0	0	0	11	11
16	0	0	0	1	13	14	0	0	0	0	0	0	1	13	14
17	0	2	2	0	6	6	0	0	0	0	0	0	0	6	6
18	1	1	2	1	2	3	0	0	0	0	1	1	1	3	4
19	1	2	3	0	10	10	0	0	0	0	0	0	0	10	10
20	1	3	4	1	7	8	0	0	0	0	0	0	1	7	8
21	2	1	3	0	9	9	0	0	0	0	0	0	0	9	9
22	0	6	6	4	7	11	0	0	0	0	0	0	4	7	11
合 計	64	60	124	38	338	376	0	31	31	0	1	1	38	370	408

注) 昭和47年の( )内は、復帰前の申請で内数である。

労働組合の資格審査			個別的労使紛争あつせん			計					
前年繰	新規申請	計	前年繰	新規申請	計	前年繰	新規	計			
0	21 (9)	21 (9)	個別的労使紛争あつせんは平成一四年四月から業務開始			0	53 (36)	53 (36)			
1	8	9				1	24	25			
0	8	8				0	39	39			
0	13	13				4	26	30			
0	7	7				1	14	15			
0	3	3				3	9	12			
0	9	9				0	26	26			
0	1	1				4	6	10			
0	8	8				3	20	23			
0	6	6				0	36	36			
0	10	10				4	40	44			
3	7	10				11	29	40			
2	4	6				10	16	26			
0	7	7				9	14	23			
0	3	3				8	10	18			
1	9	10				7	23	30			
5	2	7				8	6	14			
5	3	8				7	8	15			
1	1	2				5	8	13			
1	3	4				4	5	9			
0	0	0				0	5	5			
0	2	2				1	5	6			
0	4	4				1	9	10			
2	1	3				4	12	16			
1	3	4				5	8	13			
3	2	5				6	12	18			
1	2	3				3	6	9			
0	6	6				0	13	13			
2	0	2				4	3	7			
1	7	8				2	19	21			
3	2	5				—	4	4	6	11	17
1	5	6				0	2	2	2	18	20
1	1	2				0	1	1	2	15	17
0	4	4	0	2	2	0	14	14			
1	3	4	0	3	3	3	10	13			
1	4	5	0	1	1	2	17	19			
1	5	6	0	4	4	3	19	22			
4	3	7	1	15	16	7	28	35			
0	5	5	0	7	7	4	25	29			
41	192	233	1	39	40	144	661	805			



6 不当労働行為事件審査の処理状況

(1) 処理状況の推移

区分 年	係 属 件 数										計	
	前 年 繰 越	新 規 申 立	新 規 申 立 の 労 組 法 第 7 条 該 当 号									
			1 号	2 号	3 号	4 号	1 ・ 2 号	1 ・ 3 号	2 ・ 3 号	1 ・ 2 ・ 3 号		
昭和47年	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
48	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
49	0	3	3	0	0	0	0	0	0	0	0	3
50	2	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	3
51	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1
52	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
53	0	3	0	0	0	0	0	0	3	0	0	3
54	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3
55	2	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	3
56	0	3	0	0	0	0	0	0	3	0	0	3
57	3	4	0	1	0	0	0	0	2	0	1	7
58	5	4	1	1	0	0	0	0	1	0	1	9
59	7	4	0	1	0	0	0	0	2	0	1	11
60	7	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	8
61	6	2	0	0	0	0	0	0	1	1	0	8
62	4	2	0	0	0	0	0	0	2	0	0	6
63	3	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	4
平成元年	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2
2	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
3	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	2
4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
6	0	2	0	0	0	0	0	0	2	0	0	2
7	2	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	3
8	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
9	1	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	2
10	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
11	0	4	0	1	0	0	0	0	3	0	0	4
12	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2
13	1	4	0	2	0	0	0	0	0	1	1	5
14	3	2	0	0	1	0	0	0	0	1	0	5
15	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
16	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
17	0	2	0	1	0	0	0	0	0	1	0	2
18	1	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	2
19	1	2	0	0	0	0	0	1	0	0	1	3
20	1	3	0	1	0	0	0	1	0	1	1	4
21	2	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	3
22	0	6	0	4	0	0	0	2	0	0	0	6
合計	64	60	8	13	1	0	5	21	6	7	124	

注) 表中、申立の当該号別区分の各号は、労働組合法第7条第1号～4号のことである。

1号：不利益取扱い 2号：団体交渉拒否 3号：支配介入 4号：報復的不利益取扱い

終 結 状 況												次 年 繰 越
取 下		和 解		命 令 ・ 決 定						総 数		
				救 済 (一部救済含む)		棄 却		却 下				
件 数	平均 処理 日数	件 数	平均 処理 日数	件 数	平均 処理 日数	件 数	平均 処理 日数	件 数	平均 処理 日数	件 数	平均 処理 日数	
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
1	29	0	0	0	0	0	0	0	0	1	29	2
2	302	0	0	1	657	0	0	0	0	3	420	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
1	363	0	0	0	0	0	0	0	0	1	363	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3
1	603	0	0	0	0	0	0	0	0	1	603	2
2	379	0	0	1	510	0	0	0	0	3	423	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3
2	236	0	0	0	0	0	0	0	0	2	236	5
2	230	0	0	0	0	0	0	0	0	2	230	7
1	12	3	611	0	0	0	0	0	0	4	461	7
1	394	0	0	0	0	0	0	1	607	2	501	6
2	784	0	0	1	1302	1	1308	0	0	4	1045	4
2	1238	1	513	0	0	0	0	0	0	3	997	3
2	761	0	0	0	0	0	0	0	0	2	761	2
0	0	1	633	0	0	0	0	0	0	1	633	1
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
1	32	1	1360	0	0	0	0	0	0	2	696	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2
0	0	2	504	0	0	0	0	0	0	2	504	1
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
0	0	1	727	0	0	0	0	0	0	1	727	1
0	0	1	435	0	0	0	0	0	0	1	435	0
2	115	0	0	0	0	0	0	0	0	2	115	2
0	0	1	545	0	0	0	0	0	0	1	545	1
0	0	1	722	0	0	1	75	0	0	2	399	3
2	66	2	317	0	0	0	0	0	0	4	192	1
0	0	1	312	0	0	0	0	0	0	1	312	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
1	72	0	0	0	0	0	0	0	0	1	72	1
0	0	1	82	0	0	0	0	0	0	1	82	1
1	121	0	0	0	0	1	462	0	0	2	292	1
1	146	0	0	1	445	0	0	0	0	2	296	2
1	141	0	0	2	452	0	0	0	0	3	348	0
2	122	0	0	0	0	0	0	0	0	2	122	4
30	346	16	551	6	561	3	615	1	607	56	447	68

(2) 請求する救済内容別件数（新規申立分）

請求救済内容		年S															
		47	48	49	50	51	52	53	54	55	56	57	58	59	60	61	62
1号 不利益取扱	解雇撤回	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0
	原職復帰	0	0	3	1	0	0	1	0	0	0	0	1	0	1	0	1
	バックペイ	0	0	3	1	1	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0	1
	懲戒処分の取消し、撤回	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	2	1	0	1	1
	出勤停止処分の取消し	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	配置転換の取消し	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1	1	1	0	0	0	0
	他組合と差別しての不利益取扱の禁止	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	組合員への不利益取扱の排除	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	2	0	2	0	0	0
	契約社員の契約更新拒絶撤回	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
	非常勤職員に対する正職員採用	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	臨時職員の正職員化	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	パート職員の正職員への復帰	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	公正な配車	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	出退勤の送迎の再開	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
小計	0	0	6	2	2	0	6	0	0	4	4	4	3	2	1	4	
2号 団交拒否	誠実団交応諾	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	1	2	0	1	0	
	団交促進	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	
	小計	0	0	0	0	0	0	0	1	0	2	2	2	0	1	0	
3号 支配介入	支配介入の排除、撤回	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	1	3	0	1	2	
	組合脱退勧奨の禁止	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	組合事務所の立入禁止	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	組合事務所の貸与	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	
	組合事務所明渡し撤回	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	
	出退勤の送迎再開	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	便宜供与	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	
	小計	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	1	1	3	0	2	3
その他	監禁・脅迫・強要の禁止	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	使用・従属関係の認知	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	昇級延長措置の復元	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	1
	基本給・諸手当及び一時金の是正措置	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
	期末手当の遅配禁止	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	協約書、覚書等の締結	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	損害賠償の支払い	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	協定書、要求書の回答及び団交約束事項の履行	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	協定書の法的有効性を認めること	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	ポスト・ノーティス	0	0	0	0	1	0	3	0	0	0	0	1	2	1	0	1
小計	0	0	0	0	1	0	3	0	0	0	0	1	3	1	1	3	
総計	0	0	6	2	3	0	10	0	1	5	7	8	11	3	5	10	
申立件数	0	0	3	1	1	0	3	0	1	3	4	4	4	1	2	2	

注) 表中、申立の当該号別区分の各号は、労働組合法第7条第1号～4号のことである。

63	H 元	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	S47~H22		
																							計	%	
0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1	5	3.1	
1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0	13	8.2	
1	0	0	0	0	0	2	1	0	1	0	2	0	1	0	0	0	0	1	0	1	0	0	18	11.3	
1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	8	5.0	
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0
1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6	3.8	
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0.6	
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	1	0	2	11	6.9	
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0.6	
0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	1.3	
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0.6	
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	2	1.3	
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0.6	
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0.6	
4	0	0	1	0	0	4	3	0	1	0	4	0	3	0	0	0	0	3	2	3	0	4	70	44.0	
0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1	0	4	0	0	0	2	1	2	3	1	2	23	14.5	
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4	6	3.8	
0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1	0	4	0	0	0	2	1	2	3	1	6	29	18.2	
0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	0	1	2	1	0	16	10.1	
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0.6	
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0.6	
0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	1.3	
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0.6	
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0.6	
0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	1	0	1	1	0	0	1	0	1	2	1	0	22	13.8	
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0.6	
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	1.9	
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0.6	
0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0.6	
0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	2	1.3	
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	2	1.3	
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0.6	
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0.6	
0	0	0	0	0	0	2	1	0	1	0	1	0	3	0	0	0	0	1	1	3	0	4	26	16.4	
0	0	0	1	0	0	2	2	0	1	0	2	0	5	1	0	0	0	2	1	3	0	5	38	23.9	
4	0	0	2	0	0	8	6	0	2	0	8	0	13	2	0	0	3	6	6	11	2	15	159	100.0	
1	0	0	1	0	0	2	1	0	1	0	4	0	4	2	0	0	2	1	2	3	1	6	60		

## (3) 産業別件数（新規申立分）

産 業	年S											H											
	47	48	49	50	51	52	53	54	55	56	57	58	59	60	61	62	63	元	2	3	4	5	6
建設業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
製造業	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
内 訳	食料品製造業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	飲料・たばこ・飼料製造業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	繊維工業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	木材・木製品製造業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	印刷・関連業	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	石油製品・石炭製品製造業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	窯業・土石製品製造業	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	鉄鋼業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他の製造業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
情報通信業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	
運輸業	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	4	2	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1
内 訳	道路旅客運送業（バス専業）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	道路旅客運送業（ハイヤー・タクシー専業）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	3	1	1	0	0	0	1	0	0	0	0	1
	航空運輸業	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	倉庫業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	運輸に付帯するサービス業（港湾運送業）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	運輸に付帯するサービス業（港湾運送業以外）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
卸売・小売業	0	0	2	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
金融・保険業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
飲食店・宿泊業	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
医療・福祉	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
内 訳	医療業	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	社会保険・社会福祉・介護事業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
教育・学習支援業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
内 訳	学校教育	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他の教育，学習支援業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
複合サービス事業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
サービス業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
内 訳	洗濯・理容・美容・浴場業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	娯楽業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	自動車整備業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	広告業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公務	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	2	1	0	1	1	0	0	0	1	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計	0	0	3	1	1	0	3	0	1	3	4	4	4	1	2	2	1	0	0	1	0	0	2

注) 平成21年の日本標準産業分類第12回改定を受けて、分類を改めた。

																				S47~H20	
7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	計	(%)						
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0						
0	0	0	0	3	0	2	1	0	0	1	1	0	0	10	18.9						
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0						
0	0	0	0	3	0	2	1	0	0	0	0	0	0	6	11.3						
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0						
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0						
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0						
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1.9						
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0						
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1.9						
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0						
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	3.8						
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0						
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	3	5.7					
0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	14	26.4						
0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	5.7						
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	9	17.0						
0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	3.8						
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0						
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0						
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0						
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	5.7						
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0						
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1.9						
1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	4	7.5						
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1.9						
1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	3	5.7						
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0						
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1.9						
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	5.7						
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0						
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0						
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0						
0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	1	0	1	1	13	24.5						
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0						
1	0	1	0	4	0	4	2	0	0	2	1	2	3	53	100.0						

産 業	年		H21~H22	
	21	22	計	(%)
建設業	0	0	0	0.0
製造業	0	2	2	28.6
食料品製造業	0	0	0	0.0
飲料・たばこ・飼料製造業	0	0	0	0.0
繊維工業	0	0	0	0.0
内 木材・木製品製造業	0	0	0	0.0
印刷・同関連業	0	0	0	0.0
内 石油製品・石炭製品製造業	0	0	0	0.0
窯業・土石製品製造業	0	2	2	28.6
鉄鋼業	0	0	0	0.0
その他の製造業	0	0	0	0.0
電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	0	0.0
情報通信業	0	1	1	14.3
運輸業、郵便業	0	0	0	0.0
道路旅客運送業(バス専業)	0	0	0	0.0
道路旅客運送業(ハイヤー・タクシー専業)	0	0	0	0.0
航空運輸業	0	0	0	0.0
倉庫業	0	0	0	0.0
内 運輸に付帯するサービス業(港湾運送業)	0	0	0	0.0
運輸に付帯するサービス業(港湾運送業以外)	0	0	0	0.0
卸売業、小売業	0	0	0	0.0
金融業、保険業	0	0	0	0.0
学術研究・専門・技術サービス業	0	0	0	0.0
宿泊業、飲食サービス業	0	1	1	14.3
生活関連サービス業、娯楽業	0	0	0	0.0
内 洗濯・理容・美容・浴場業	0	0	0	0.0
その他の生活関連サービス業	0	0	0	0.0
内 娯楽業	0	0	0	0.0
教育、学習支援業	0	0	0	0.0
内 学校教育	0	0	0	0.0
その他の教育、学習支援業	0	0	0	0.0
医療、福祉	0	1	1	14.3
内 医療業	0	0	0	0.0
社会保険・社会福祉・介護事業	0	1	1	14.3
複合サービス事業	0	0	0	0.0
サービス業	0	0	0	0.0
内 自動車整備業	0	0	0	0.0
その他のサービス業	0	0	0	0.0
公 務	1	1	2	28.6
そ の 他	0	0	0	0.0
合 計	1	6	7	100.0

## 7 労働争議調整の処理状況

### (1) 処理状況の推移

年	係属件数			終結状況				
	前年繰越	新規申請	計	あつせん				
				解決	取下	打切	不開始	計
昭和47年 (復帰前)	0	32 (27)	32 (27)	1	5 (3)	4 (2)	0 (0)	10 (5)
48	0	16	16	3	2	11	0	16
49	0	28	28	13	1	6	0	20
50	2	12	14	3	7	3	0	13
51	1	6	7	3	1	1	0	5
52	2	6	8	4	0	4	0	8
53	0	14	14	10	0	3	0	13
54	1	5	6	4	1	0	0	5
55	1	11	12	6	2	4	0	12
56	0	27	27	16	5	5	0	26
57	1	26	27	8	7	9	0	24
58	3	18	21	3	2	12	0	17
59	1	8	9	2	1	4	0	7
60	2	6	8	4	0	2	0	6
61	2	5	7	2	1	2	0	5
62	2	12	14	12	1	1	0	14
63	0	3	3	3	0	0	0	3
平成元年	0	5	5	1	0	1	0	2
2	3	7	10	3	3	2	0	8
3	2	1	3	3	0	0	0	3
4	0	5	5	0	1	3	0	4
5	1	3	4	2	0	1	0	3
6	1	3	4	2	1	1	0	4
7	0	10	10	4	0	3	0	7
8	3	5	8	2	1	3	0	6
9	2	9	11	5	1	4	0	10
10	1	4	5	4	1	0	0	5
11	0	3	3	1	1	1	0	3
12	0	3	3	1	1	1	0	3
13	0	8	8	6	1	1	0	8
14	0	3	3	2	0	1	0	3
15	0	11	11	6	0	4	0	10
16	1	13	14	6	3	5	0	14
17	0	6	6	2	2	1	0	5
18	1	3	4	0	1	2	0	3
19	0	10	10	4	2	3	0	9
20	1	7	8	3	1	4	0	8
21	0	9	9	2	1	1	1	5
22	4	7	11	2	2	6	0	10
計	38	370	408	158	59	119	1	337

注) 昭和47年の( )内は、復帰前の申請及び終結事件で内数である。

終 結 状 況												次 年 繰 越
調 停			仲 裁				終 結 件 数	平均調整 回 数	平均所要 日 数	解決率 (%)		
解決	取下	打切	計	解決	取下	打切					計	
0	11 (11)	11 (7)	22 (18)	0	0 (0)	0 (0)	0 (0)	32 (23)	4.6	18	6.3	0
0	0	0	0	0	0	0	0	16	4.3	14	21.4	0
1	0	5	6	0	0	0	0	26	3.9	18	56.0	2
0	0	0	0	0	0	0	0	13	4.6	46	50.0	1
0	0	0	0	0	0	0	0	5	10.0	49	75.0	2
0	0	0	0	0	0	0	0	8	7.5	50	50.0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	13	5.2	16	76.9	1
0	0	0	0	0	0	0	0	5	2.8	61	100.0	1
0	0	0	0	0	0	0	0	12	2.2	41	60.0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	26	3.9	33	76.2	1
0	0	0	0	0	0	0	0	24	4.0	43	47.1	3
0	0	3	3	0	0	0	0	20	6.8	53	16.7	1
0	0	0	0	0	0	0	0	7	4.0	92	33.3	2
0	0	0	0	0	0	0	0	6	4.2	87	66.7	2
0	0	0	0	0	0	0	0	5	3.4	61	50.0	2
0	0	0	0	0	0	0	0	14	2.1	25	92.3	0
0	0	0	0	0	0	0	0	3	4.0	41	100.0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	2	1.5	40	50.0	3
0	0	0	0	0	0	0	0	8	4.1	107	60.0	2
0	0	0	0	0	0	0	0	3	6.0	103	100.0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	4	4.3	108	0.0	1
0	0	0	0	0	0	0	0	3	8.0	173	66.7	1
0	0	0	0	0	0	0	0	4	3.0	116	66.7	0
0	0	0	0	0	0	0	0	7	2.7	57	57.1	3
0	0	0	0	0	0	0	0	6	2.3	90	40.0	2
0	0	0	0	0	0	0	0	10	3.1	99	55.6	1
0	0	0	0	0	0	0	0	5	3.8	125	100.0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	3	2.0	59	50.0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	3	3.3	39	50.0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	8	2.0	24	85.7	0
0	0	0	0	0	0	0	0	3	3.3	30	66.7	0
0	0	0	0	0	0	0	0	10	3.1	40	60.0	1
0	0	0	0	0	0	0	0	14	2.7	45	54.5	0
0	0	0	0	0	0	0	0	5	1.4	34	66.7	1
0	0	0	0	0	1	0	1	4	2.3	47	0.0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	9	1.3	30	57.1	1
0	0	0	0	0	0	0	0	8	2.1	56	42.9	0
0	0	0	0	0	0	0	0	5	2.3	49	66.7	4
0	0	0	0	0	0	0	0	10	1.6	51	25.0	1
1	11	19	31	0	1	0	1	369	3.8	47	53.5	39



## (2) 月別申請件数 (新規申請分)

年 \ 月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月
昭和47年 (復帰前)	1 (1)	9 (9)	4 (4)	9 (9)	4 (4)	1	2
48	0	0	0	8	4	2	1
49	0	0	1	17	1	3	2
50	0	0	0	1	3	7	0
51	0	1	0	0	1	1	0
52	0	0	2	1	1	0	0
53	0	0	1	5	0	2	1
54	0	1	0	0	2	0	0
55	0	1	0	2	1	2	3
56	1	1	1	12	4	2	0
57	1	3	0	5	3	3	0
58	0	0	0	9	4	0	4
59	0	2	0	0	0	0	1
60	0	0	1	0	0	0	0
61	0	0	1	2	0	0	0
62	0	1	1	0	8	0	1
63	0	0	1	0	0	0	0
平成元年	0	0	0	1	0	0	0
2	1	0	0	0	2	0	0
3	0	0	0	0	0	0	0
4	1	0	0	0	2	1	0
5	0	0	0	1	0	0	1
6	0	0	0	1	0	0	0
7	1	2	2	0	0	1	0
8	1	0	0	0	1	0	0
9	1	0	0	3	1	0	0
10	0	0	0	1	0	0	1
11	0	0	0	0	1	1	0
12	1	0	0	0	0	1	1
13	0	0	1	1	0	0	0
14	0	1	0	1	1	0	0
15	3	0	1	0	1	2	1
16	1	2	0	0	1	0	2
17	1	1	1	0	0	1	1
18	0	1	1	0	0	0	0
19	2	1	1	0	1	0	2
20	0	1	2	0	0	1	0
21	0	1	1	0	1	1	1
22	1	1	3	0	0	0	0
合計	17	30	26	80	48	32	25

注) 昭和47年の( )内は、復帰前での申請で内数である。

8月	9月	10月	11月	12月	計
0	1	0	0	1	32 (27)
0	1	0	0	0	16
0	1	0	2	1	28
0	0	0	0	1	12
0	0	2	0	1	6
0	1	1	0	0	6
2	2	1	0	0	14
1	0	1	0	0	5
0	2	0	0	0	11
3	1	2	0	0	27
4	4	1	1	1	26
1	0	0	0	0	18
2	0	2	0	1	8
0	0	3	1	1	6
0	0	0	0	2	5
0	0	0	0	1	12
0	2	0	0	0	3
1	3	0	0	0	5
2	0	1	0	1	7
0	0	1	0	0	1
1	0	0	0	0	5
0	0	0	1	0	3
0	2	0	0	0	3
0	1	1	0	2	10
2	0	0	1	0	5
1	1	2	0	0	9
2	0	0	0	0	4
1	0	0	0	0	3
0	0	0	0	0	3
2	0	1	2	1	8
0	0	0	0	0	3
0	0	2	1	0	11
2	3	1	0	1	13
0	0	0	1	0	6
0	1	0	0	0	3
1	1	1	0	0	10
0	2	1	0	0	7
0	1	0	1	2	9
0	1	0	1	0	7
28	31	24	12	17	370

## (3) 調整事項別件数 (新規申請分)

調整事項	年	S	47	48	49	50	51	52	53	54	55	56	57	58	59	60	61	62	63
	組合承認・組合活動			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
協約締結・全面改定			5 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
協約効力・解釈			0	0	0	0	1	0	1	0	0	1	1	1	1	0	0	1	0
賃金等	賃金増額		17 (13)	11	18	4	0	0	1	0	3	13	13	10	0	0	0	8	1
	一時金		30 (21)	2	3	0	0	0	1	0	1	11	15	10	0	1	1	2	1
	諸手当		0	0	2	2	0	0	1	0	0	16	2	0	1	0	0	1	0
	その他賃金に関するもの		0	2	1	2	0	0	0	0	0	12	4	6	0	3	2	0	1
	退職一時金・年金		1 (1)	0	1	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0
	小計		48 (35)	15	25	8	0	0	3	0	4	53	35	26	1	4	3	11	3
給与以外の労働条件	労働時間		0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	5	0	0	0	0	0
	休日・休暇		0	0	1	0	0	0	0	0	1	6	6	0	0	0	0	0	0
	作業方法の変更		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	定年制		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他の労働条件		0	1	10	0	0	0	0	0	1	11	1	1	0	1	2	8	0
	小計		0	1	11	0	0	0	0	0	2	18	7	6	0	1	2	8	0
経営又は人事	事業休廃止・事業縮小		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	企業合併・営業譲渡		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	人員整理		0	0	0	0	0	1	0	2	0	0	1	0	0	0	0	0	0
	配置転換		1 (1)	0	0	1	0	0	0	1	1	1	4	0	3	1	0	0	1
	解雇		1 (1)	2	1	3	3	4	5	2	3	5	4	0	5	1	1	0	0
	その他の経営人事		0	2	0	6	1	0	6	0	0	2	3	0	0	0	0	1	1
	小計		2 (2)	4	1	10	4	5	11	5	4	8	12	0	8	2	1	1	2
福利厚生		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	5	0	0	0	0	0	
団交促進		2	4	6	1	3	2	3	1	5	5	3	4	2	0	1	2	2	
事前協議制		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	5	0	0	0	0	0	
その他		8	0	9	0	0	0	0	0	1	8	5	2	1	0	1	0	1	
総計		65 (41)	24	52	19	8	7	18	6	16	93	67	49	13	7	8	23	8	
申請件数		32 (27)	16	28	12	6	6	14	5	11	27	26	18	8	6	5	12	3	

注) 昭和47年の( )内は、復帰前の申請で内数である。

H 元	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	S47~H22	
																						計	%
0	0	0	0	0	2	0	2	8	0	1	2	0	1	1	1	0	0	1	1	1	0	21	2.5
0	0	0	0	1	0	1	0	0	1	1	0	1	1	0	4	0	0	0	0	1	0	16	1.9
0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	1	0	0	0	0	2	0	0	1	2	0	2	17	2.1
1	0	0	3	1	0	1	1	5	2	2	2	3	1	5	3	1	0	0	0	0	0	130	15.7
1	1	0	2	0	0	0	0	0	1	1	1	3	1	1	1	1	0	0	2	0	4	98	11.9
0	2	0	0	0	0	1	0	1	0	0	1	0	1	0	2	0	0	1	0	0	2	36	4.4
0	2	0	2	1	1	2	1	3	0	1	0	3	1	0	2	0	0	0	0	2	4	58	7.0
0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	7	0.8
2	6	0	7	2	1	4	2	9	3	4	4	10	4	6	8	2	0	2	2	2	10	329	39.8
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	9	1.1
0	0	0	0	1	3	1	0	4	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	2	1	28	3.4
0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0.1
2	0	1	0	1	0	2	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	8	1.0
0	0	0	0	0	0	1	2	0	0	0	0	0	0	0	1	2	1	2	0	0	0	45	5.4
2	1	1	0	2	3	4	2	6	0	1	1	1	1	0	1	2	1	3	0	2	1	91	11.0
0	0	0	0	0	0	2	0	0	2	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0	6	0.7
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0
0	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1	8	1.0
3	2	0	0	0	0	1	1	1	1	1	0	0	1	0	2	0	0	3	0	0	1	31	3.8
0	1	0	1	0	1	4	0	2	0	0	0	2	1	3	2	3	1	4	3	4	0	72	8.7
1	3	0	2	0	0	1	3	4	1	0	1	1	1	4	4	0	0	2	0	5	3	58	7.0
4	7	0	3	0	1	8	4	8	4	1	1	3	3	7	9	3	3	9	3	9	5	175	21.2
0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	10	1.2
0	1	0	1	1	1	2	3	8	3	0	2	3	1	3	1	3	2	3	3	5	5	97	11.7
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0	9	1.1
5	3	1	2	1	1	0	0	2	0	0	0	2	0	0	3	2	0	1	1	0	1	61	7.4
13	19	2	13	7	9	19	13	41	13	9	10	21	12	17	29	12	6	21	12	21	24	826	100.0
5	7	1	5	3	3	10	5	9	4	3	3	8	3	11	13	6	3	10	7	9	7	370	

## (4) 産業別件数 (新規申請分)

産 業	年S											H											
	47	48	49	50	51	52	53	54	55	56	57	58	59	60	61	62	63	元	2	3	4	5	6
建 設 業	0	0	0	0	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
製 造 業	1	0	5	4	2	2	3	0	1	2	2	0	2	0	0	0	0	1	2	0	0	0	0
内 訳	食 料 品 製 造 業	1	0	0	0	1	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	飲 料・たばこ・飼 料 製 造 業	0	0	1	1	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	繊 維 工 業	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	木 材・木 製 品 製 造 業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0
	印 刷・同 関 連 業	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	鉄 鋼 業	0	0	0	1	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	石 油 製 品・石 炭 製 品 製 造 業	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	窯 業・土 石 製 品 製 造 業	0	0	2	1	0	2	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0
	そ の 他 の 製 造 業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
電 気・ガ ス・熱 供 給・水 道 業	12 (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	
情 報 通 信 業	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
運 輸 業	15 (14)	6	16	7	1	2	6	1	3	18	21	18	2	3	4	8	1	1	2	0	1	1	2
内 訳	道 路 旅 客 運 送 業 (バ ス 専 業)	5 (4)	0	5	0	0	0	0	0	0	6	8	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
	道 路 旅 客 運 送 業 (ハ イ ヤー・タ クシー 業)	3 (3)	0	0	0	0	0	0	0	3	6	4	4	2	3	2	8	1	1	0	0	1	1
	航 空 運 輸 業	2 (2)	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
	倉 庫 業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
	運 輸 に 附 帯 す る サ ー ビ ス 業 (港 湾 運 送 業)	5 (5)	5	10	5	1	2	6	1	0	12	11	6	0	0	2	0	0	0	0	0	0	1
	運 輸 に 附 帯 す る サ ー ビ ス 業 (港 湾 運 送 業 以 外)	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
卸 売・小 売 業	1 (1)	3	1	1	0	0	0	0	3	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
金 融・保 険 業	1	0	1	0	0	0	1	1	2	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
不 動 産 業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
飲 食 店・宿 泊 業	0	2	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	2	1	0	1	0	0
医 療・福 祉	0	2	2	0	0	1	1	0	0	0	1	0	2	2	1	1	0	0	1	0	2	2	0
内 訳	医 療 業	0	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0	2	1	1	1	0	0	0	0	0	1	0
	社 会 保 険・社 会 福 祉・介 護 事 業	0	0	0	0	0	1	1	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	1	0	2	1	0
教 育・学 習 支 援 業	2	2	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1	1	0	0	1	0	0	1
内 訳	学 校 教 育	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	そ の 他 の 教 育, 学 習 支 援 業	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1	1	0	0	1	0	1
複 合 サ ー ビ ス 事 業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
サ ー ビ ス 業	0	1	1	0	0	0	1	1	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
内 訳	洗 濯・理 容・美 容・浴 場 業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	娯 楽 業	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	自 動 車 整 備 業	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	広 告 業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	物 品 賃 貸 業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	そ の 他 の 事 業 サ ー ビ ス 業	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公 務	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計	32 (27)	16	28	12	6	6	14	5	11	27	26	18	8	6	5	12	3	5	7	1	5	3	3

注1) 昭和47年の( )内は、復帰前の申請で内数である。

注2) 平成21年の日本標準産業分類第12回改定を受けて、分類を改めた。

																				S47~H20	
7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	計	(%)						
0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	7	2.0						
1	0	0	0	1	0	1	0	2	1	0	0	1	0	34	9.6						
1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5	1.4						
0	0	0	0	0	0	1	0	2	1	0	0	1	0	9	2.5						
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0.3						
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0.6						
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	0.8						
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	0.8						
0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0.6						
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	8	2.3						
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0.3						
0	0	0	1	0	0	0	1	0	2	0	0	0	0	18	5.1						
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	2	1	5	1.4						
3	1	2	1	1	0	2	1	2	2	1	0	0	0	155	43.8						
1	0	2	0	0	0	2	1	2	1	0	0	0	0	34	9.6						
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	40	11.3						
0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6	1.7						
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0.3						
2	0	0	1	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	72	20.3						
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0.6						
2	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	2	0	17	4.8						
0	0	0	2	1	1	0	0	2	2	0	0	0	0	17	4.8						
0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1	0.3						
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	11	3.1						
1	0	5	0	0	1	2	1	2	3	1	0	0	2	36	10.2						
0	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	12	3.4						
1	0	4	0	0	1	2	1	2	2	1	0	0	2	24	6.8						
0	1	1	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	14	4.0						
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4	1.1						
0	1	1	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	10	2.8						
0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4	1.1						
1	1	1	0	0	1	0	0	0	2	1	1	1	2	17	4.8						
1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0.6						
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0.6						
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0.3						
0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0.6						
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0.3						
0	0	0	0	0	1	0	0	0	2	1	1	1	1	9	2.5						
2	0	0	0	0	0	1	0	1	0	2	1	3	2	16	4.5						
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0.6						
10	5	9	4	3	3	8	3	11	13	6	3	10	7	354	100.0						

産 業	年		H21~H22	
	21	22	計	(%)
建設業	1	0	1	6.3
製 造 業	0	0	0	0.0
食料品製造業	0	0	0	0.0
飲料・たばこ・飼料製造業	0	0	0	0.0
繊維工業	0	0	0	0.0
木材・木製品製造業	0	0	0	0.0
印刷・同関連業	0	0	0	0.0
鉄 鋼 業	0	0	0	0.0
石油製品・石炭製品製造業	0	0	0	0.0
窯業・土石製品製造業	0	0	0	0.0
その他の製造業	0	0	0	0.0
電気・ガス・熱供給・水道業	0	1	1	6.3
情報通信業	2	1	3	18.8
運 輸 業、 郵 便 業	1	2	3	18.8
道路旅客運送業（バス専業）	0	1	1	6.3
道路旅客運送業（ハイヤー・タクシー専業）	0	0	0	0.0
道路貨物運送業	1	1	2	12.5
航空運輸業	0	0	0	0.0
倉 庫 業	0	0	0	0.0
運輸に付帯するサービス業（港湾運送業）	0	0	0	0.0
運輸に付帯するサービス業（港湾運送業以外）	0	0	0	0.0
卸売業、小売業	0	0	0	0.0
金融業、保険業	0	0	0	0.0
不動産業、物品賃貸業	0	0	0	0.0
学術研究・専門・技術サービス業	0	0	0	0.0
宿泊業、飲食サービス業	0	1	1	6.3
生活関連サービス業、娯楽業	0	0	0	0.0
洗濯・理容・美容・浴場業	0	0	0	0.0
その他の生活関連サービス業	0	0	0	0.0
娯 楽 業	0	0	0	0.0
教育、学習支援業	2	0	2	12.5
学 校 教 育	0	0	0	0.0
その他の教育、学習支援業	2	0	2	12.5
医療、福祉	1	0	1	6.3
医 療 業	0	0	0	0.0
社会保険・社会福祉・介護事業	1	0	1	6.3
複合サービス事業	0	0	0	0.0
サ ー ビ ス 業	2	1	3	18.8
自動車整備業	0	0	0	0.0
政治・経済・文化団体	0	1	1	6.3
その他のサービス業	2	0	2	12.5
公 務	0	1	1	6.3
そ の 他	0	0	0	0.0
合 計	9	7	16	100.0

## 8 労働組合資格審査の処理状況

処理状況の推移

年	区 分	係 属 件 数			終 結 状 況				
		前 年 繰 越	新 規 申 請	計	不当労働行為申立の手續				
					適 合	不 適 合	取 下	打 切	計
昭和47年 (復帰前)		0	13 (1)	13 (1)	0	0	0	0	0
48		1	8	9	0	0	0	0	0
49		0	8	8	2	0	1	0	3
50		0	13	13	0	0	0	1	1
51		0	7	7	1	0	0	0	1
52		0	3	3	0	0	0	0	0
53		0	9	9	3	0	0	0	3
54		0	1	1	0	0	0	0	0
55		0	8	8	0	0	2	0	2
56		0	6	6	1	0	0	0	1
57		0	10	10	1	0	1	0	2
58		3	7	10	2	0	3	0	5
59		2	4	6	5	0	1	0	6
60		0	7	7	2	0	0	0	2
61		0	3	3	0	0	0	0	0
62		1	9	10	2	0	0	0	2
63		5	2	7	0	0	0	0	0
平成元年		5	3	8	0	0	4	0	4
2		1	1	2	0	0	0	0	0
3		1	3	4	1	0	1	0	2
4		0	0	0	0	0	0	0	0
5		0	2	2	0	0	0	0	0
6		0	4	4	0	0	0	0	0
7		2	1	3	0	0	2	0	2
8		1	3	4	0	0	0	0	0
9		3	2	5	0	0	1	0	1
10		1	2	3	0	0	1	0	1
11		0	6	6	0	0	2	0	2
12		2	0	2	0	0	0	1	1
13		1	7	8	1	0	1	0	2
14		3	2	5	0	0	3	1	4
15		1	5	6	0	0	1	0	1
16		1	1	2	0	0	0	0	0
17		0	4	4	0	0	1	0	1
18		1	3	4	0	0	0	1	1
19		1	4	5	1	0	0	1	2
20		1	5	6	1	0	0	1	2
21		4	3	7	4	0	0	1	5
22		0	5	5	1	0	0	3	4
合 計		41	184	225	28	0	25	10	63

注) 昭和47年の( )内は、復帰前の申請で内数である。

終 結 状 況											次 年 繰 越
法 人 登 記 の 手 続					労 働 者 委 員 候 補 者 の 推 薦 の 手 続					終 結 件 数	
適 合	不 適 合	取 下	打 切	計	適 合	不 適 合	取 下	打 切	計		
6 (1)	0	0	0	6 (1)	6	0	0	0	6	12 (1)	1
9	0	0	0	9	0	0	0	0	0	9	0
4	0	0	0	4	1	0	0	0	1	8	0
5	0	0	0	5	6	0	1	0	7	13	0
1	0	0	0	1	5	0	0	0	5	7	0
3	0	0	0	3	0	0	0	0	0	3	0
2	0	0	0	2	4	0	0	0	4	9	0
1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1	0
1	0	0	0	1	5	0	0	0	5	8	0
5	0	0	0	5	0	0	0	0	0	6	0
1	0	0	0	1	4	0	0	0	4	7	3
3	0	0	0	3	0	0	0	0	0	8	2
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6	0
1	0	0	0	1	4	0	0	0	4	7	0
1	0	1	0	2	0	0	0	0	0	2	1
3	0	0	0	3	0	0	0	0	0	5	5
1	0	0	0	1	1	0	0	0	1	2	5
0	0	0	0	0	3	0	0	0	3	7	1
1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1	1
0	0	0	0	0	2	0	0	0	2	4	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	2	0	0	0	2	2	0
0	0	0	0	0	2	0	0	0	2	2	2
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	1
0	0	0	0	0	1	0	0	0	1	1	3
1	0	0	0	1	2	0	0	0	2	4	1
2	0	0	0	2	0	0	0	0	0	3	0
0	0	0	0	0	2	0	0	0	2	4	2
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1
1	0	0	0	1	2	0	0	0	2	5	3
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4	1
0	0	0	0	0	4	0	0	0	4	5	1
2	0	0	0	2	0	0	0	0	0	2	0
0	0	0	0	0	2	0	0	0	2	3	1
0	0	0	0	0	2	0	0	0	2	3	1
0	0	0	0	0	2	0	0	0	2	4	1
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	4
0	0	0	0	0	2	0	0	0	2	7	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4	1
54	0	1	0	55	64	0	1	0	65	183	42



---

---

沖縄県労働委員会年報

平成22年版

発行 平成23年3月

編集 沖縄県労働委員会事務局

〒 900-8570

那覇市泉崎1丁目2番2号

電話 098(866)2551

FAX 098(866)2554

ホームページ [http://www3.pref.okinawa.jp/site/  
view/cateview.jsp?cateid=195](http://www3.pref.okinawa.jp/site/view/cateview.jsp?cateid=195)

eメール [aa160008@pref.okinawa.lg.jp](mailto:aa160008@pref.okinawa.lg.jp)

---

---